



平成28年度

# 静岡県財務諸表

平成30年7月

知事直轄組織財政課

# 目 次

I	財務諸表の作成方法について	
1	作成方法	1
2	作成基準日	1
3	対象会計等の範囲	1
II	一般会計等財務諸表の概要	
1	貸借対照表	2
2	行政コスト計算書	3
3	純資産変動計算書	4
4	資金収支計算書	4
5	県民一人当たり財務諸表	5
III	全体財務諸表の概要	
1	全体財務諸表の作成方法	6
2	全体財務諸表の状況	7
IV	連結財務諸表の概要	
1	連結財務諸表の作成方法	8
2	連結財務諸表の状況	9
	一般会計等財務諸表	
	貸借対照表	13
	行政コスト計算書	14
	純資産変動計算書	15
	資金収支計算書	16
	注記	17
	附属明細表	23
	全体財務諸表	
	貸借対照表	33
	行政コスト計算書	34
	純資産変動計算書	35
	資金収支計算書	36
	連結財務諸表	
	貸借対照表	37
	行政コスト計算書	38
	純資産変動計算書	39
	資金収支計算書	40

## I 財務諸表の作成方法について

### 1 作成方法

総務省の「統一的な基準」に基づき、財務諸表を作成しています。

### 2 作成基準日

この財務諸表は、平成 29 年 3 月 31 日を作成基準日としています。ただし、出納整理期間（平成 28 年度については、平成 29 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

### 3 対象会計等の範囲

一般会計等財務諸表：一般会計及び 10 特別会計

(特別会計) 公債管理特別会計  
自動車税等証紙徴収事務特別会計  
市町振興助成事業特別会計  
県営住宅事業特別会計  
母子父子寡婦福祉資金特別会計  
心身障害者扶養共済事業特別会計  
中小企業高度化資金貸付事業等特別会計  
林業改善資金特別会計  
沿岸漁業改善資金特別会計  
物品調達事務等特別会計

全体財務諸表：一般会計等及び 6 公営企業会計

(公営企業会計) 清水港等港湾整備事業特別会計  
流域下水道事業特別会計  
工業用水道事業会計  
水道事業会計  
地域振興整備事業会計  
県立静岡がんセンター事業会計

連結財務諸表：全体会計及び 32 法人会計

(全体会計以外) 一部事務組合・広域連合 (2 法人会計)  
地方独立行政法人 (3 法人会計)  
地方 3 公社 (3 法人会計)  
県が 25%以上出資する法人等 (24 法人会計)

## II 一般会計等財務諸表の概要

### 1 貸借対照表

#### (1) 資産の部

資産の合計は3兆6,410億円であり、その内訳は、固定資産が3兆5,198億円、流動資産が1,212億円となっています。

##### (ア) 固定資産

固定資産は、有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産に区分されています。

有形固定資産、無形固定資産については、今回の「統一的な基準」導入にあたり、統一的な基準の起算点となる平成28年3月31日時点において県が所有している資産の全てについて、評価額の見直しを行った上で、平成28年度内の購入、売却等による資産の異動と減価償却を反映させて評価額を算出しています。

有形固定資産のうち事業用資産とは、将来的な経済的便益(キャッシュ・イン・フロー)の発生が見込まれる資産であり、県庁や総合庁舎、県立学校、県営住宅、警察署などの土地・建物等です。事業用資産は、8,767億円で、その内訳は、土地が5,294億円、立木竹が75億円、建物が3,098億円、工作物が250億円、その他が50億円となっています。

インフラ資産は、将来的な経済的便益が見込まれない資産であり、道路や橋りょう、港湾、空港などで1兆9,734億円となっています。ただし、国道の底地、河川など所有が国であるものや、農業用施設など県が整備を行っても民間や市町へ譲与するものについては、資産として計上していません。インフラ資産は、底地である土地が7,547億円、建物が456億円、道路の表層部分やコンクリート壁などの工作物が1兆1,238億円、その他が493億円となっています。

物品については取得価額及び見積価格が100万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しており、その額は167億円となっています。

無形固定資産は、開発したソフトウェアが6億円、その他著作権・特許権などが2億円となっています。

投資その他の資産は6,522億円で、その内訳は、出資金が1,366億円、長期貸付金が473億円、基金が4,650億円、その他が33億円となっています。

出資金は、公益法人や地方独立行政法人などに対するものであり、その主なものは、静岡県大井川広域水道企業団240億円、静岡県公立大学法人224億円、静岡県水道事業会計180億円などです。出資金の評価にあたっては、「時価のあるもの」と「時価のないもの」に区別しています。「時価のあるもの」は時価を、「時価のないもの」は、出資している団体の経営状況を反映した「実質価額」により算定しており、「実質価額」が30%以上簿価を下回る場合には、強制評価減した額を出資金として計上しています。その対象となった団体は、(公財)都道府県会館、天竜浜名湖鉄道(株)、(公社)静岡県農業振興基金協会、(公社)静岡県畜産協会、磐田原総合開発(株)、(株)トコちゃんねる静岡、(公社)静岡県農業振興公社、(株)浜名湖国際頭脳センター、(一財)日本グラウンドワーク協会の9団体です。

長期延滞債権については、過去の実績等から回収困難な額を算定し、徴収不能引当金

として9億円を、投資その他の資産から控除する額として計上しています。

長期貸付金の主なものは静岡県立病院機構貸付金が183億円、医学修学研修資金貸付金が52億円、母子父子寡婦福祉資金貸付金が48億円などです。

基金の主なものは、県債の償還に備え積み立てている県債管理基金4,008億円、津波対策施設等整備基金106億円などです。

#### (イ) 流動資産

流動資産は、現金預金、未収金、短期貸付金、基金等に区分されています。

現金預金は、歳計現金など206億円となっています。

未収金は、65億円で、その内訳は税等未収金が24億円、税以外の収入の未収金が41億円となっています。

短期貸付金が95億円で、その内訳は中小企業高度化資金貸付金関連が91億円、就農支援資金貸付金が2億円などです。

未収金については、過去の実績等から回収困難な額を算定し、徴収不能引当金として9,400万円を、債権から控除する額として計上しています。

また、基金のうち、財政調整基金89億円と、翌年度取り崩し予定となる減債基金758億円については、流動資産に計上しています。

#### (2) 負債の部

負債の総額は、3兆5,208億円で、その内訳は、固定負債が3兆3,740億円、流動負債が1,468億円です。

##### (ア) 固定負債

固定負債の主なものは、地方債（翌々年度以降償還予定）が3兆538億円、退職手当引当金が3,120億円、損失補償等引当金が16億円、その他が66億円となっています。退職手当引当金は、県の全職員が平成29年3月末に退職すると仮定した場合に必要な退職手当額を計上しています。損失補償等引当金は出資法人の負債額や債務負担額について、法人の経営状況等から一般会計の負担見込額を算定し計上しています。

##### (イ) 流動負債

流動負債の主なものは、賞与等引当金が205億円、1年内償還予定地方債が1,199億円、歳計外現金となる預り金が52億円、その他が12億円となっています。

#### (3) 純資産の部

資産合計3兆6,410億円と負債合計3兆5,208億円との差額1,202億円が純資産の額となります。純資産のうち、固定資産等形成分3兆6,140億円は固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

## 2 行政コスト計算書

### (1) 経常費用

資産形成につながらない行政サービスを提供するための費用である経常費用は、9,911

億円となっており、その内訳は、県が直接執行する業務費用が 6,031 億円、市町や団体等に対する補助金等の移転費用が 3,880 億円となっています。業務費用のうち職員の給料などの人件費が 3,615 億円で全体の 36.5%であり、次いで物件費、維持補修費、減価償却費等の物件費等が 1,935 億円で全体の 19.5%となっています。

## (2) 経常収益

行政サービスに対して受益者が負担する収入である使用料等の経常収益は 532 億円で、経常費用に対する割合は、5.4%となっています。

## (3) 純経常行政コスト、純行政コスト

経常費用から経常収益を控除した純経常行政コストは 9,379 億円となっています。また、純経常行政コストに、資産の除売却で発生した損益等の臨時損益を加えた純行政コストは 9,391 億円となっています。この費用は税込等により賄われています。

## 3 純資産変動計算書

平成 28 年度末における純資産の総額は 1,202 億円であり、前年度末に比べて 509 億円減少しています。その内訳は純行政コスト 9,391 億円と税込、国県等補助金の合計となる財源との差額が 525 億円の減少、資産評価差額や無償所管換等が 16 億円の増加となっています。

## 4 資金収支計算書

### (1) 業務活動収支

業務支出は、9,153 億円で、その内訳は、業務費用支出が 5,273 億円、移転費用支出が 3,880 億円となっています。業務費用支出は人件費・物件費など対価性のある支出で、移転費用支出は他会計への繰出・補助金支出など対価性のない支出です。業務収入は、9,402 億円で、内容は租税等収入・国県等補助金収入・使用料及び手数料収入などです。業務支出と業務収入を比較すると 249 億円の黒字となっています。

### (2) 投資活動収支

有形固定資産などに対する固定資産形成支出等の投資活動支出が 1,839 億円に対して、基金取崩収入などの投資活動収入が 1,243 億円で、596 億円の赤字となっています。

### (3) 財務活動収支

地方債元本償還などの財務活動支出が 2,614 億円に対して、地方債発行収入などの財務活動収入が 2,919 億円で、305 億円の黒字となっています。

これらにより当期資金収支は、前年度末資金残高 196 億円から 42 億円減少し、154 億円となります。歳計外現金残高 52 億円を合わせた、期末資金残高 206 億円を貸借対照表の現金預金として計上しています。

## 5 県民一人当たり財務諸表

一般会計等財務諸表を基にした県民一人当たりの貸借対照表と行政コスト計算書は、以下のとおりとなります。

### (1) 貸借対照表

(単位：円)

借方	金額	貸方	金額
資産合計	992,241	負債合計	959,482
		純資産合計	32,759

### (2) 行政コスト計算書

(単位：円)

区 分	金額
<b>【経常費用】</b>	
業務費用	164,356
人件費	98,514
物件費等	52,722
その他の業務費用	13,120
移転費用	105,749
経常費用合計（総行政コスト）	270,105
<b>【経常収益】</b>	
経常収益合計	14,500
純経常行政コスト	255,605
<b>【臨時損失】</b>	
臨時損失合計	487
<b>【臨時収益】</b>	
臨時収益合計	162
純行政コスト	255,930

※人口は、平成29年3月31日時点の住民基本台帳人口（3,669,471人）

### Ⅲ 全体財務諸表の概要

#### 1 全体財務諸表の作成方法

##### (1) 対象範囲

全体財務諸表は、県の一般会計等と公営企業会計を連結して作成しています。対象は以下の17会計です。

○一般会計等（11 会計）	
○公営企業会計（6 会計）	
・ 清水港等港湾整備事業特別会計	・ 流域下水道事業特別会計
・ 工業用水道事業会計	・ 水道事業会計
・ 地域振興整備事業会計	・ 県立静岡がんセンター事業会計

##### (2) 連結の方法

###### (ア) 連結の基準日

連結の基準日は、平成29年3月31日としていますが、一般会計等における出納整理期間における出納について、基準日までに処理したものとして処理しているのに合わせ、一般会計等と各会計等との間でも基準日までに処理したものとして処理しています。

###### (イ) 作成に使用した基礎数値

各会計の決算書類を基礎として「統一的な基準」の作成方法を加味して作成しています。その主な項目と内容は次のとおりです。

項 目		内 容
貸借対照表	徴収不能引当金	各会計において、未収金に対して回収不能額を算定していない場合には、過去の不納欠損処理した実績などを基に徴収不能引当金を算定し計上しています。
	賞与等引当金	一般会計等と同様の方法で算定し計上しています。
	退職手当引当金	一般会計等と同様の方法で、全職員が年度末に退職した場合の必要額を算定し計上しています。
その他	賞与等引当金繰入	貸借対照表に計上した額と同額を行政コスト計算書に計上しています。

###### (ウ) 各会計間の調整事項

全体財務諸表の算出にあたっては、会計間の資金の移動にすぎない取引について相殺するとともに、一般会計等の出納整理期間における出納について反映させるため未収金、未払金等の調整をしています。



## 2 全体財務諸表の状況

### (1) 貸借対照表

#### (ア) 資産の部

資産の総額は、3兆9,594億円となっています。会計ごとの内訳は下記の表のとおりです。

会計名	資産総額
一般会計等	3兆6,410億円
公営企業会計	3,469億円

※相殺消去前の単純合計額です。

資産の状況としては、公営企業会計は、土地や建物などの有形固定資産の割合が高くなっています。

#### (イ) 負債の部

負債の総額は、3兆6,617億円となっています。会計ごとの内訳は下記のとおりです。

会計名	負債総額
一般会計等	3兆5,208億円
公営企業会計	1,409億円

※相殺消去前の単純合計額です。

負債の状況としては、公営企業会計では地方債の残高がほとんどを占めています。

#### (ウ) 純資産の部

純資産の部は、2,977億円となっています。会計ごとの内訳は下記のとおりです。

会計名	純資産総額
一般会計等	1,202億円
公営企業会計	2,060億円

※相殺消去前の単純合計額です。

### (2) 行政コスト計算書

純行政コストの総額は、9,417億円となっています。会計ごとの内訳は下記のとおりです。

会計名	純行政コスト
一般会計等	9,391億円
公営企業会計	116億円

※相殺消去前の単純合計額です。

### (3) 純資産変動計算書

前年度末の純資産残高が3,728億円、本年度末の純資産残高が2,977億円となっていますので、期間中に751億円純資産が減少しました。会計ごとの期間中の増減額は下記

のとおりです。

会計名	純資産変動額
一般会計等	△509 億円
公営企業会計	△241 億円

※相殺消去前の単純合計額です。

#### (4) 資金収支計算書

前年度末の資金残高が 555 億円、本年度末の資金残高が 507 億円となっていますので、期間中に 48 億円資金が減少しました。会計ごとの期間中の増減額は下記のとおりです。

会計名	資金変動額
一般会計等	△42 億円
公営企業会計	△7 億円

※相殺消去前の単純合計額です。

### IV 連結財務諸表の概要

#### 1 連結財務諸表の作成方法

##### (1) 対象範囲

連結財務諸表は、県の一般会計等、公営企業会計及び一部事務組合等並びに県が 25% 以上出資している法人の会計を連結して作成しています。対象は以下の 49 会計です。

○一般会計等 (11 会計)	
○公営企業会計 (6 会計)	
○一部事務組合・広域連合会計 (2 会計)	
・ 静岡県大井川広域水道企業団	・ 静岡地方税滞納整理機構
○地方独立行政法人会計 (3 会計)	
・ 静岡県公立大学法人	・ 静岡県立病院機構
・ 公立大学法人静岡文化芸術大学	
○地方 3 公社会計 (3 会計)	
・ 静岡県土地開発公社	・ 静岡県住宅供給公社
・ 静岡県道路公社	
○県が 25%以上出資している法人等会計 (24 会計)	
・ 天竜浜名湖鉄道(株)	・ (公財) 静岡県国際交流協会
・ (公財) 静岡県文化財団	・ (公財) 静岡県舞台芸術センター
・ (公社) 静岡県緑化推進協会	・ (公財) 静岡県腎臓バンク
・ (公財) しずおか健康長寿財団	・ (公財) 静岡県障害者スポーツ協会
・ (公財) 静岡県生活衛生営業指導センター	・ (公財) 静岡県産業振興財団
・ (公財) 浜松地域イノベーション推進機構	・ (公財) 静岡県コンテナ輸送振興協会
・ (一財) 静岡県労働福祉事業協会	・ (株) エイ・ピー・アイ
・ (公社) 静岡県農業振興基金協会	・ (公社) 静岡県農業振興公社

・(公財)世界緑茶協会	・(公社)静岡県畜産協会
・(公財)静岡県漁業振興基金	・静岡県漁業信用基金協会
・(公財)浜名湖総合環境財団	・(公財)静岡県下水道公社
・(公財)静岡県暴力追放運動推進センター	・(一財)静岡県青少年会館

## (2) 連結の方法

### (ア) 連結の基準日

連結の基準日は、平成 29 年 3 月 31 日としていますが、一般会計等における出納整理期間における出納について、基準日までに処理したものとして処理しているのに合わせて、一般会計等と各会計等との間でも基準日までに処理したものとして処理しています。

### (イ) 作成に使用した基礎数値

各会計の決算書類を基礎として「統一的な基準」の作成方法を加味して作成しています。その主な項目と内容は次のとおりです。

	項 目	内 容
貸借対照表	徴収不能引当金	各会計において、未収金に対して回収不能額を算定していない場合には、過去の不納欠損処理した実績などを基に徴収不能引当金を算定し計上しています。
	賞与等引当金	未計上の会計、法人については、一般会計等と同様の方法で算定し計上しています。
	退職手当引当金	一般会計等と同様の方法で、全職員が年度末に退職した場合の必要額を算定し計上しています。
その他	賞与等引当金繰入	貸借対照表に計上した額と同額を行政コスト計算書に計上しています。

### (ウ) 各会計間の調整事項

連結財務諸表の算出にあたっては、会計間の資金の移動にすぎない取引について相殺するとともに、一般会計等の出納整理期間における出納について反映させるため未収金、未払金等の調整をしています。

## 2 連結財務諸表の状況

### (1) 貸借対照表

#### (ア) 資産の部

資産の総額は、4 兆 785 億円となっています。会計ごとの内訳は下記の表のとおりです。

会計名	資産総額	会計名	資産総額
一般会計等	3兆6,410億円	地方独立行政法人	1,143億円
公営企業会計	3,469億円	3公社	458億円
一部事務組合等	465億円	第3セクター等	341億円

※相殺消去前の単純合計額です。

資産の状況としては、公営企業会計、一部事務組合等、地方独立行政法人、3公社は、土地や建物などの有形固定資産の割合が高いですが、第3セクター等については、投資有価証券や出資金などの投資その他の資産の割合が高くなっています。

### (イ)負債の部

負債の総額は、3兆7,645億円となっています。会計ごとの内訳は下記のとおりです。

会計名	負債総額	会計名	負債総額
一般会計等	3兆5,208億円	地方独立行政法人	657億円
公営企業会計	1,409億円	3公社	279億円
一部事務組合等	212億円	第3セクター等	132億円

※相殺消去前の単純合計額です。

負債の状況としては、公営企業会計、一部事務組合等では地方債の残高がほとんどを占め、3公社では、借入金がほとんどを占めています。

### (ウ)純資産の部

純資産の部は、3,140億円となっています。会計ごとの内訳は下記のとおりです。

会計名	純資産総額	会計名	純資産総額
一般会計等	1,202億円	地方独立行政法人	486億円
公営企業会計	2,060億円	3公社	178億円
一部事務組合等	253億円	第3セクター等	209億円

※相殺消去前の単純合計額です。

## (2) 行政コスト計算書

純行政コストの総額は、9,484億円となっています。会計ごとの内訳は下記のとおりです。

会計名	純行政コスト	会計名	純行政コスト
一般会計等	9,391億円	地方独立行政法人	120億円
公営企業会計	116億円	3公社	△1億円
一部事務組合等	1億円	第3セクター等	26億円

※相殺消去前の単純合計額です。

## (3) 純資産変動計算書

前年度末の純資産残高が3,884億円、本年度末の純資産残高が3,140億円となっていますので、期間中に744億円純資産が減少しました。会計ごとの期間中の増減額は下記

のとおりです。

会計名	純資産変動額	会計名	純資産変動額
一般会計等	△509 億円	地方独立行政法人	6 億円
公営企業会計	△241 億円	3 公社	1 億円
一部事務組合等	6 億円	第3セクター等	△2 億円

※相殺消去前の単純合計額です。

#### (4) 資金収支計算書

前年度末の資金残高が745億円、本年度末の資金残高が732億円となっていますので、期間中に13億円資金が減少しました。会計ごとの期間中の増減額は下記のとおりです。

会計名	資金変動額	会計名	資金変動額
一般会計等	△42 億円	地方独立行政法人	31 億円
公営企業会計	△7 億円	3 公社	3 億円
一部事務組合等	5 億円	第3セクター等	△3 億円

※相殺消去前の単純合計額です。



# 一般会計等財務諸表

# 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

【一般会計等】

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	3,519,758	固定負債	3,373,951
有形固定資産	2,866,757	地方債	3,053,790
事業用資産	876,686	(うち臨時財政対策債)	1,141,019
土地	529,429	退職手当引当金	311,949
立木竹	7,513	損失補償等引当金	1,622
建物	793,417	その他	6,590
建物減価償却累計額	△ 483,617	流動負債	146,840
工作物	130,628	1年内償還予定地方債	119,895
工作物減価償却累計額	△ 105,596	(うち臨時財政対策債)	11,442
船舶	3,696	賞与等引当金	20,510
船舶減価償却累計額	△ 2,014	預り金	5,263
航空機	449	その他	1,172
航空機減価償却累計額	△ 449		
建設仮勘定	3,230	負債合計	3,520,791
インフラ資産	1,973,426	<b>【純資産の部】</b>	
土地	754,732	固定資産等形成分	3,613,967
建物	79,698	余剰分(不足分)	△ 3,493,760
建物減価償却累計額	△ 34,078		
工作物	3,702,387		
工作物減価償却累計額	△ 2,578,634		
その他	522		
建設仮勘定	48,799		
物品	49,009		
物品減価償却累計額	△ 32,364		
無形固定資産	777		
ソフトウェア	551		
その他	226		
投資その他の資産	652,224		
投資及び出資金	136,565		
出資金	136,565		
投資損失引当金	△ 1,269		
長期延滞債権	5,491		
長期貸付金	47,285		
基金	465,011		
減債基金	400,794		
その他	64,217		
徴収不能引当金	△ 859		
流動資産	121,240		
現金預金	20,615		
未収金	6,507		
短期貸付金	9,462		
基金	84,747		
財政調整基金	8,922		
減債基金	75,825		
その他	3		
徴収不能引当金	△ 94		
		純資産合計	120,207
資産合計	3,640,998	負債及び純資産合計	3,640,998



# 行政コスト計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

【一般会計等】

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	991,143
業務費用	603,100
人件費	361,494
職員給与費	305,194
賞与等引当金繰入額	20,511
退職手当引当金繰入額	28,505
その他	7,284
物件費等	193,461
物件費	65,112
維持補修費	47,960
減価償却費	80,360
その他	29
その他の業務費用	48,145
支払利息	37,412
徴収不能引当金繰入額	952
その他	9,781
移転費用	388,043
補助金等	367,698
社会保障給付	17,300
他会計への繰出金	1,395
その他	1,650
経常収益	53,207
使用料及び手数料	25,235
その他	27,972
純経常行政コスト	937,936
臨時損失	1,788
資産除売却損	1,906
損失補償等引当金繰入額	△ 118
臨時利益	596
資産売却益	596
純行政コスト	939,128

# 純資産変動計算書

自 平成28年4月 1日  
至 平成29年3月31日

【一般会計等】

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	171,100	3,635,567	△ 3,464,467
純行政コスト(△)	△ 939,128		△ 939,128
財源	886,558		886,558
税金等	758,470		758,470
国県等補助金	128,088		128,088
本年度差額	△ 52,570		△ 52,570
固定資産等の変動(内部変動)		△ 23,463	23,463
有形固定資産等の増加		45,971	△ 45,971
有形固定資産等の減少		△ 82,582	82,582
貸付金・基金等の増加		145,249	△ 145,249
貸付金・基金等の減少		△ 132,101	132,101
資産評価差額	25	25	
無償所管換等	1,838	1,838	
その他	△ 186	-	△ 186
本年度純資産変動額	△ 50,893	△ 21,600	△ 29,293
本年度末純資産残高	120,207	3,613,967	△ 3,493,760

# 資金収支計算書

自 平成28年4月 1日  
至 平成29年3月31日

【一般会計等】

(単位:百万円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	915,321
業務費用支出	537,278
人件費支出	367,386
物件費等支出	113,101
支払利息支出	37,412
その他の支出	9,379
移転費用支出	388,043
補助金等支出	367,698
社会保障給付支出	17,300
他会計への繰出支出	1,395
その他の支出	1,650
業務収入	940,231
税金等収入	760,034
国県等補助金収入	128,088
使用料及び手数料収入	25,258
その他の収入	26,851
業務活動収支	24,910
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	183,884
公共施設等整備費支出	45,809
基金積立金支出	128,463
投資及び出資金支出	389
貸付金支出	9,223
投資活動収入	124,300
基金取崩収入	117,577
貸付金元金回収収入	5,804
資産売却収入	919
投資活動収支	△ 59,584
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	261,453
地方債償還支出	259,972
その他の支出	1,481
財務活動収入	291,917
地方債発行収入	291,917
財務活動収支	30,464
本年度資金収支額	△ 4,210
前年度末資金残高	19,562
本年度末資金残高	15,352
前年度末歳計外現金残高	5,361
本年度歳計外現金増減額	△ 98
本年度末歳計外現金残高	5,263
本年度末現金預金残高	20,615

注 記

1 重要な会計方針

(1) 作成方法

原則として、総務省が平成 27 年 1 月に各地方公共団体に対し要請した「統一的な基準」に基づく会計処理、表示に従って作成している。「統一的な基準」に記載のない事項については、一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行を援用している。

(2) 対象会計範囲

一般会計及び 10 特別会計を対象としている。

[特別会計]	公債管理特別会計 自動車税等証紙徴収事務特別会計 (※) 市町振興助成事業特別会計 県営住宅事業特別会計 母子父子寡婦福祉資金特別会計	心身障害者扶養共済事業特別会計 中小企業高度化資金貸付事業等特別会計 林業改善資金特別会計 沿岸漁業改善資金特別会計 物品調達事務等特別会計 (※)
--------	---	--

(※) は、普通会計の対象範囲には含まれない。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり。

ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・再調達価額

イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得価額

取得原価が不明なもの・・・再調達価額

② 無形固定資産・・・取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり。

取得原価が判明しているもの・・・取得価額

取得原価が不明なもの・・・再調達価額

(4) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法 (定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格 (売却原価は移動平均法により算定)

イ. 市場価格のないもの

取得原価 (又は償却原価法 (定額法))

③ 出資金

ア. 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの

出資している団体の経営状況を反映した実質価額

実質価額が 30%以上簿価を下回る場合には、強制評価減した額を出資金として計上

(5) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおり。

建物 10年～50年

工作物 10年～80年

物品 6年～45年

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法に基づき算定している。

③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く。）・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上している。

② 徴収不能引当金

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上している。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上している。

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上している。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上している。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健

全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上している。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上している。

(7) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

イ. ア. 以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(8) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（静岡県資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいう。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいる。

(9) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額及び見積価格が100万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上している。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じている。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときは修繕費として処理している。

2 重要な後発事象

平成29年度より市町振興助成事業特別会計が廃止される。

### 3 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位：百万円)

種類	法人名	残高
債務保証	静岡県土地開発公社	1,421
	静岡県道路公社	1,190
	小計	2,611
損失補償	(公財) 静岡県産業振興財団	650
	静岡県信用保証協会	3,918
	(公財) 浜名湖総合環境財団	170
	小計	4,738
合計		7,349

### 4 追加情報

(1) 財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

① 出納整理期間

県の一般会計等においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

② 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計額が一致しない場合がある。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおり。

実質公債費比率 13.5%

将来負担比率 228.0%

④ 債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 164,986 百万円

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 48,827 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 基準モデルから統一的な基準へ変更したことによる平成 28 年 3 月 31 日時点の貸借対照表における影響額等は次のとおり。

有形固定資産の評価基準の変更等による主な影響額 (単位：百万円)

区分	基準モデル	統一的な基準	差額	備考
事業用資産	1,032,094	885,091	△147,003	インフラへの振替等
インフラ資産	2,320,760	1,999,848	△320,912	道路底地の減等
物品	5,389	16,843	11,454	美術品の非償却資産化等

② 売却可能資産

売却可能資産の対象は、現に未利用の普通財産又は今後5年以内に未利用となる普通財産、行政財産のうち「県有財産有効活用推進委員会」において処分の方向で検討するとされているものであり、本財務諸表においては、事業用資産の土地として9,464百万円を計上している。

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 1,521,798百万円

このうち、臨時財政対策債分1,008,967百万円については、後年度その元利償還額の全額が基準財政需要額に算入される。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおり。

標準財政規模 747,215百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 121,822百万円

将来負担額 3,520,485百万円

充当可能基金額 522,647百万円

特定財源見込額 49,653百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 1,521,798百万円

⑤ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 517百万円

(3) 行政コスト計算書にかかる事項

基準モデルから統一的な基準へ変更したことにより、基準モデルでは純資産変動計算書に計上されていた臨時損失と臨時利益が計上されることとなった。

臨時損失 1,788百万円

資産除売却に伴う臨時損失 1,906百万円

損失補償等引当金繰入に伴う臨時損失 △ 118百万円

臨時利益 596百万円

資産売却に伴う臨時利益 596百万円

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上している。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上している。



(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 2,738 百万円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	24,910	百万円
未収債権額の増加（減少）	△1,567	百万円
減価償却費	△80,360	百万円
賞与等引当金繰入額（増減額）	4,144	百万円
退職手当引当金繰入額（増減額）	1,748	百万円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	150	百万円
損失補償等引当金繰入額（増減額）	117	百万円
資産除売却益	596	百万円
資産除売却損	△1,906	百万円
その他	△402	百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△52,570	百万円

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていない。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおり。

一時借入金の限度額	150,000	百万円
一時借入金に係る利子額	1	百万円

④ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は、以下のとおり。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および負債の額  
162 百万円

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

年度：平成28年度

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高(A)	本年度増加額(B)	本年度減少額(C)	本年度末残高(A)+(B)-(C)(D)	本年度末減価償却累計額(E)	本年度減価償却額(F)	差引本年度末残高(D)-(E)(G)
事業用資産	1,462,653	15,551	9,841	1,468,362	591,676	18,495	876,686
土地	529,777	685	1,033	529,429	-	-	529,429
立木竹	7,662	-	149	7,513	-	-	7,513
建物	787,007	10,617	5,048	792,576	483,605	15,871	308,971
建物付属設備	-	841	-	841	12	12	829
工作物	130,358	638	368	130,628	105,596	2,385	25,032
船舶	3,696	-	-	3,696	2,014	227	1,682
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	449	-	-	449	449	-	0
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,703	2,770	3,243	3,230	-	-	3,230
インフラ資産	4,554,260	40,561	8,683	4,586,138	2,612,712	60,477	1,973,426
橋梁(公共土地)	-	19	-	19	-	-	19
道路(公共土地)	566,952	4,160	-	571,112	-	-	571,112
河川(公共土地)	0	33	-	33	-	-	33
ダム(公共土地)	111,398	750	-	112,148	-	-	112,148
山林(公共土地)	-	32	-	32	-	-	32
漁港・港湾(公共土地)	70,958	128	-	71,086	-	-	71,086
公園(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	-	302	-	302	-	-	302
橋梁(公共建物)	-	5	-	5	-	-	5
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	157	-	-	157	157	-	0
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	6,467	97	-	6,564	6,182	47	382
公園(公共建物)	74,883	166	2,126	72,923	27,690	1,714	45,233
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	49	-	-	49	49	-	0
橋梁(公共工作物)	486,512	3,350	-	489,862	275,346	7,593	214,516
道路(公共工作物)	2,349,606	9,983	-	2,359,589	1,708,759	35,173	650,830
河川(公共工作物)	-	372	-	372	-	-	372
ダム(公共工作物)	326	491	-	817	76	11	741
山林(公共工作物)	227,459	1,788	-	229,247	147,713	6,865	81,534
漁港・港湾(公共工作物)	463,012	1,455	-	464,467	353,254	5,781	111,213
公園(公共工作物)	28,669	38	63	28,644	16,492	925	12,152
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	81,970	1,282	-	83,252	41,068	1,102	42,184
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	23	-	-	23	15	0	8
その他(公共工作物)	43,903	2,211	-	46,114	35,911	1,266	10,203
その他の公共用財産	97	425	-	522	-	-	522
公共用財産建設仮勘定	41,819	13,474	6,494	48,799	-	-	48,799
物品	48,594	1,140	725	49,009	32,364	1,274	16,645
機械器具	-	51	-	51	-	-	51
物品	38,274	1,089	725	38,638	32,364	1,274	6,274
美術品	10,320	-	-	10,320	-	-	10,320
合計	6,065,507	57,252	19,249	6,103,509	3,236,752	80,246	2,866,757

②有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	総務	その他	合計
事業用資産	151,985	369,393	22,403	9,639	69,570	191,399	62,297	876,686
土地	87,265	266,669	16,596	2,977	29,278	97,831	28,813	529,429
立木竹	-	462	-	2,633	4,418	-	-	7,513
建物	61,962	90,831	5,578	3,454	26,056	89,353	31,737	308,971
建物付属設備	3	219	-	1	18	573	15	829
工作物	2,742	9,887	103	573	8,535	1,669	1,523	25,032
船舶	-	735	-	-	947	-	-	1,682
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	0	0	0
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	14	590	126	-	317	1,973	210	3,230
インフラ資産	1,973,418	-	-	-	8	-	-	1,973,426
橋梁(公共土地)	19	-	-	-	-	-	-	19
道路(公共土地)	571,112	-	-	-	-	-	-	571,112
河川(公共土地)	33	-	-	-	-	-	-	33
ダム(公共土地)	112,148	-	-	-	-	-	-	112,148
山林(公共土地)	32	-	-	-	-	-	-	32
漁港・港湾(公共土地)	71,086	-	-	-	-	-	-	71,086
公園(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	302	-	-	-	-	-	-	302
橋梁(公共建物)	5	-	-	-	-	-	-	5
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	0	-	-	-	-	-	-	0
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	382	-	-	-	-	-	-	382
公園(公共建物)	45,233	-	-	-	-	-	-	45,233
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	0	-	-	-	-	-	-	0
橋梁(公共工作物)	214,516	-	-	-	-	-	-	214,516
道路(公共工作物)	650,830	-	-	-	-	-	-	650,830
河川(公共工作物)	372	-	-	-	-	-	-	372
ダム(公共工作物)	741	-	-	-	-	-	-	741
山林(公共工作物)	81,534	-	-	-	-	-	-	81,534
漁港・港湾(公共工作物)	111,213	-	-	-	-	-	-	111,213
公園(公共工作物)	12,152	-	-	-	-	-	-	12,152
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	42,184	-	-	-	-	-	-	42,184
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	8	-	-	8
その他(公共工作物)	10,203	-	-	-	-	-	-	10,203
その他の公共用財産	522	-	-	-	-	-	-	522
公共用財産建設仮勘定	48,799	-	-	-	-	-	-	48,799
物品	614	2,455	22	422	1,078	11,264	790	16,645
機械器具	51	-	-	-	-	-	-	51
物品	496	2,402	22	422	1,055	1,099	778	6,274
美術品	67	53	-	-	23	10,165	12	10,320
合計	2,126,017	371,848	22,425	10,061	70,656	202,663	63,087	2,866,757

③投資及び出資金の明細  
市場価格のあるもの

(単位:株、円)

銘柄名	株数・口数など(A)	時価単価(B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)
株式会社みずほフィナンシャルグループ	695,390	204	141,859,560
合計	695,390		141,859,560

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)
静岡県水道事業会計	17,997	75,584	34,686	40,898
静岡県立静岡がんセンター事業会計	10,464	57,470	49,608	7,862
静岡県大井川広域水道企業団	24,045	102,854	46,870	55,984
静岡県公立大学法人	22,361	24,539	4,005	20,533
公立大学法人静岡文化芸術大学	16,810	16,360	2,298	14,062
静岡県立病院機構金	6,823	73,432	59,396	14,035
静岡県住宅供給公社	10	4,074	2,866	1,209
静岡県道路公社	7,523	36,838	22,708	14,130
静岡県土地開発公社	20	4,801	2,324	2,476
公益財団法人静岡県国際交流協会	797	981	13	968
公益財団法人静岡県文化財団	900	1,547	201	1,347
公益財団法人静岡県舞台芸術センター	1,435	1,622	92	1,530
公益財団法人静岡県緑化推進協会	50	111	14	97
公益財団法人静岡県障害者スポーツ協会	77	103	6	97
公益財団法人静岡県腎臓バンク	150	327	2	325
公益財団法人しずおか健康長寿財団	245	398	39	359
公益財団法人静岡県生活衛生営業指導センター	3	142	3	139
一般財団法人静岡県労働福祉事業協会	2,193	1,904	38	1,865
株式会社エイ・ピー・アイ	20	266	56	210
公益財団法人静岡県産業振興財団	6,957	18,050	9,888	8,162
公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構	1,023	1,610	61	1,549
公益財団法人静岡県コンテナ輸送振興協会	35	111	2	109
公益社団法人静岡県農業振興基金協会	2,000	4,097	2,000	2,097
公益社団法人静岡県農業振興公社	50	134	78	57
公益財団法人世界緑茶協会	393	402	7	395
公益社団法人静岡県畜産協会	195	1,759	1,535	223
公益財団法人静岡県漁業振興基金	1,575	3,675	2	3,673
静岡県漁業信用基金協会	1,061	18,408	14,034	4,374
天竜浜名湖鉄道株式会社	250	586	405	181
公益財団法人浜名湖総合環境財団	50	1,006	381	625
一般財団法人静岡県青少年会館	100	291	18	273
公益財団法人静岡県暴力追放運動推進センター	660	920	2	918
合計	126,272			

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)
公益財団法人都道府県会館	817	120,455	30,987	89,468
公益財団法人浜松国際交流協会	50	410	17	393
公益財団法人都道府県会館(被災者生活再建支援基金)	3,833	120,455	30,987	89,468
公益財団法人地震予知総合研究振興会	30	1,679	787	892
一般財団法人消防試験研究センター	1	4,698	492	4,205
一般財団法人救急振興財団	52	23,004	252	22,752
公益信託静岡県災害ボランティア活動ファンド	30	52	0	52
一般財団法人地域社会ライフプラン協会	24	2,501	41	2,461
一般財団法人地方公務員安全衛生推進協会	44	5,417	34	5,382
株式会社日本宝くじシステム	2	534	316	219
地方公共団体金融機構	161	24,643,371	24,427,184	216,187
一般財団法人建設コスト管理研究所	1	1,546	169	1,376
株式会社トコちゃんねる静岡	1	3,626	3,438	187
株式会社伊豆急ケーブルネットワーク	0	837	450	387
株式会社メディア・ミックス静岡	0	137	33	104
浜松ケーブルテレビ株式会社	10	2,997	564	2,433
公益財団法人あしたの日本を創る協会	6	2,472	19	2,452
一般財団法人地域活性化センター	5	4,320	146	4,173
一般財団法人地域総合整備財団	150	11,704	38	11,665
一般財団法人高齢者住宅財団	5	1,742	426	1,315
一般財団法人不動産適正取引推進機構	1	2,569	277	2,292
公益財団法人産業廃棄物処理事業振興財団	65	8,521	2,171	6,350
公益財団法人静岡県グリーンバンク	84	1,065	8	1,056
公益財団法人浜松観光コンベンションビューロー	100	576	70	506
公益財団法人静岡観光コンベンション協会	100	735	128	608
一般財団法人休暇村協会	60	23,719	10,331	13,388
富士山静岡空港株式会社	101	2,538	347	2,191
公益財団法人人権教育啓発推進センター	1	307	168	139
学校法人自治医科大学	198	189,808	24,985	164,823
公益財団法人静岡県アイバンク	20	127	4	122
一般財団法人静岡県生活科学検査センター	4	1,418	496	922
一般財団法人静岡県勤労者信用基金協会	300	176,524	165,979	10,544
株式会社浜名湖国際頭脳センター	245	1,361	145	1,216
一般財団法人東海産業技術振興財団	2	953	22	931
清水港振興株式会社	50	1,858	870	988
静岡県信用保証協会	2,232	1,156,960	1,063,948	93,013
東京中小企業投資育成株式会社	98	91,155	11,288	79,867
一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会	6	1,019	143	876
一般社団法人静岡県農協保証センター	100	482,345	472,267	10,078

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)
静岡県農業共済組合連合会	30	9,015	827	8,189
静岡県農業信用基金協会	814	16,654	4,372	12,282
株式会社静岡茶市場	5	872	95	777
公益財団法人静岡県特産野菜生産出荷安定資金協会	10	308	0	308
一般社団法人静岡県柑橘振興基金協会	26	452	282	170
一般社団法人日本草地畜産種子協会	0	1,814	1,040	774
公益社団法人日本食肉格付協会	5	6,297	338	5,959
一般社団法人日本養鶏協会	13	23,402	22,555	847
一般社団法人家畜改良事業団	9	13,046	8,746	4,301
公益財団法人静岡県林業会議所	5	114	38	77
独立行政法人農林漁業信用基金(漁業災害補償関係分)	25	6,022	28	5,994
独立行政法人農林漁業信用基金(林業信用保証分)	98	109,376	43,410	65,966
全国遠洋沖合漁業信用基金協会	377	41,205	29,211	11,994
磐田原総合開発株式会社	80	510	2,396	-1,886
公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団	5	50,281	12,981	37,299
一般財団法人ダム技術センター	0	1,585	361	1,224
一般財団法人河川情報センター	10	4,270	2,068	2,202
公益財団法人リバーフロント研究所	3	2,006	323	1,683
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	4	3,806	1,258	2,548
田子の浦埠頭株式会社	15	12,251	2,594	9,657
沼津埠頭株式会社	10	996	23	973
御前崎埠頭株式会社	10	425	85	339
一般財団法人沿岸技術研究センター	2	2,509	1,167	1,343
一般財団法人みなと総合研究財団	2	1,922	153	1,770
日本下水道事業団	27	97,607	89,706	7,901
公益財団法人区画整理促進機構	10	2,646	31	2,615
一般財団法人日本グラウンドワーク協会	3	6	0	5
一般財団法人建設用情報管理センター	13	4,738	291	4,446
合計	10,600			

## ④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)
財政調整基金	8,922				8,922
県債管理基金	183,917	292,715			476,632
庁舎建設基金	5,571				5,571
大規模地震災害対策基金	1,934				1,934
静岡県と中華人民共和国浙江省との友好交流促進基金	26	84			110
社会環境基盤整備資金	307				307
浜名湖花博開催記念基金	150				150
ワールドカップ開催記念基金	49	71			120
静岡県消費者行政活性化基金	11				11
静岡県立美術博物館建設基金	464			1,044	1,509
県営住宅管理基金	6,197	763			6,960
地球環境保全等に関する基金	249				249
災害救助基金	4,351				4,351
地域福祉基金	179				179
安心こども基金	4,384				4,384
介護保険財政安定化基金	2,346				2,346
国民健康保険広域化等支援基金	868				868
後期高齢者医療財政安定化基金	3,762				3,762
森林を守り育てる人づくり基金	727	1,379			2,107
森の力再生基金	118				118
緑と水のふるさと基金	429	997			1,426
森林整備地域活動支援基金	80				80
空港建設基金	2,930				2,930
地域自殺対策緊急強化基金	18				18
ふじのくにづくり推進基金	2,559				2,559
津波対策施設等整備基金	10,563				10,563
富士山後世継承基金	0				0
農業構造改革支援基金	950				950
地域医療介護総合確保基金	8,200				8,200
国民健康保険財政安定化基金	1,787				1,787
ふじのくにグローバル人材育成基金	153				153
一括運用益	503				503
合計	252,705	296,009		1,044	549,758

## ⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
<b>【地方独立行政法人】</b>					
静岡県立病院機構貸付金	18,256				18,256
<b>【その他】</b>					
私立高等学校奨学基金貸付金	6				6
ふるさとづくり推進事業費貸付金	717				717
高齢者住宅整備資金貸付金	73		7		80
市町村高齢者・障害者福祉施設設置推進費貸付金	18		125		143
静岡県介護福祉士修学資金貸付金	263		4		267
重症心身障害児施設建設用地取得資金貸付金	616		19		635
三幸協同製作所整備資金貸付金	62		3		65
地域中核病院施設整備事業費貸付金	2,132				2,132
静岡県国民健康保険広域化等支援基金貸付金	40				40
医学修学研修資金貸付金	5,213				5,213
静岡県看護職員修学資金貸付金	422				422
静岡県看護職員特別修学資金貸付金	19				19
静岡県診療放射線技師修学資金貸付金	0				0
静岡県農業共済基金出資貸付金	16				16
市街地再開発事業貸付金	34				34
土地区画整理事業貸付金	140				140
静岡県高等学校定時制通信制課程修学資金貸付金	18				18
静岡県高等学校等教育奨学金貸付金	976				976
静岡県高等学校等奨学金貸付金	5				5
静岡県地域改善対策大学等進学奨励費貸付金	12				12
社会福祉施設緊急耐震化整備資金貸付金			3		3
民間社会福祉施設整備資金貸付金			2		2
農業改良資金貸付金	2		1		3
就農支援資金貸付金	1,029		218		1,247
市町振興助成事業費貸付金	2,859				2,859
母子父子寡婦福祉資金貸付金	4,775				4,775
設備資金貸付事業費貸付金	734		348		1,082
設備貸与事業費貸付金	68		39		107
共同施設資金貸付金	281		61		342
共同公害防止等資金費貸付金	0		30		30
特別広域高度化・一般資金費貸付金	26		10		36
構造改善等高度化・特定資金費貸付金			217		217
工場共同化資金費貸付金	71		70		141
団地再強化資金費貸付金	1,849		346		2,195
集団化資金費貸付金	4,040		300		4,340
集積区域整備資金費貸付金	780		67		847
共同施設(特定中小企業団体)資金費貸付金	104		16		120
共同施設(協業・企業組合)資金費貸付金	269		24		293
商店街整備等支援資金費貸付金	57		113		170
構造改善高度化資金費貸付金	432		198		630
地域活性化基金貸付金			7,210		7,210
農商工連携基金貸付金	810				810
沿岸漁業改善資金貸付金	59		28		87
林業改善資金貸付金	2		3		5
合計	47,285	0	9,462	0	56,747



## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
県民税	4,822	711
事業税	137	34
不動産取得税	115	22
自動車税	331	77
軽油取引税	86	15
合計	5,491	859

## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金における未収金】</b>		
その他の貸付金		
(一般会計)		
私立高等学校奨学基金貸付金	230	10
静岡県介護福祉士修学資金貸付金	2,259	96
医学修学研修資金貸付金	13,463	572
静岡県看護職員修学資金貸付金	4,321	184
静岡県診療放射線技師修学資金貸付金	8	0
静岡県高等学校定時制通信制課程修学資金貸付金	1,202	51
静岡県高等学校等教育奨学金貸付金	50,049	2,127
静岡県高等学校等奨学金貸付金	2,902	123
静岡県地域改善対策大学等進学奨励費貸付金	7,386	314
生産方式改善資金貸付金	4,580	0
青年農業者等育成確保資金貸付金	16,850	0
特定地域新部門導入資金貸付金	2,886	0
(特別会計)		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	425,729	43
設備資金貸付事業費貸付金	105,562	127
共同施設資金貸付金	516,331	620
工場等集団化資金費貸付金	1,020	1
構造改善等高度化・一般資金費貸付金	1,365,979	1,639
設備リース資金費貸付金	98	0
地域環境保全施設等設置資金費貸付金	846	1
林業改善資金貸付金	4,000	27
小計	2,525,701	5,935
<b>【税等未収金】</b>		
県民税	1,905,815	11,244
事業税	91,900	4,668
不動産取得税	130,876	105
軽油取引税	2,295	0
自動車税	231,121	716
小計	2,362,007	16,733
<b>【その他の未収金】</b>		
使用料及び手数料	226,628	8,936
財産収入	23,193	0
その他	1,369,218	62,117
小計	1,619,039	71,053
合計	6,506,747	93,721

## ⑧引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	1,269	0	0	0	1,269
徴収不能引当金	1,102	953	0	1,102	953
退職手当引当金	313,697	311,949	0	313,697	311,949
損失補償等引当金	1,740	1,622	0	1,740	1,622
賞与等引当金	24,655	20,510	24,655	0	20,510
合計	342,463	335,034	24,655	316,539	336,303

## (2) 負債項目の明細

## ① 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
	うち1年内償還予定	うち1年以内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	1,877,121	102,556	121,464	31,893	328,099	12,971	1,382,694	272,235		
一般公共事業	279,295	18,507	27,077		59,912	945	191,361	30,183		
公営住宅建設	24,695	2,245	34	422	21,438	2,801				
災害復旧	9,177	117			9,177					
教育・福祉施設	9,431	2,689			5,834		3,597	765		
一般単独事業	220,552	10,345	3,209	29	30,819	1,752	184,743	48,656		
その他	1,333,971	68,653	91,144	31,442	200,919	7,473	1,002,993	192,631		
【特別分】	1,296,564	17,339	0	0	108,407	0	1,188,157	257,285		
臨時財政対策債	1,152,462	11,442			40,454		1,112,008	248,086		
減税補てん債	78,827	5,897			11,745		67,082	9,199		
退職手当債	65,275	0			56,208		9,067			
その他	0	0								
合計	3,173,685	119,895	121,464	31,893	436,506	12,971	2,570,851	529,520		

## ② 地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率	
								997	1.10%
3,173,685	2,146,444	732,402	243,277	42,402	4,337	3,826			

## ③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超

2 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	県税	488,716	
		地方消費税清算金	51,329	
		地方贈与税	55,345	
		地方特例交付金	1,721	
		地方交付税	159,423	
		交通安全対策特別交付金	1,228	
		分担金及び負担金	3,610	
		寄附金	170	
		他会計繰入金	139,846	
		その他(利子割精算金)	12	
			小計	901,400
	国県等補助金	126,002		
	合計	1,027,402		
特別会計	税収等	他会計繰入金	189,254	
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	2,086
		合計	191,340	
単純合計	税収等		1,090,654	
	国県等補助金		128,088	
相殺消去	税収等		332,184	
	国県等補助金		0	
合計	税収等		758,470	
	国県等補助金		128,088	

3 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 百万円)

種類	本年度末残高
普通預金・定期預金	20,615
合計	20,615

# 全 体 財 務 諸 表

# 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

【全体会計】

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	3,793,630	固定負債	3,498,559
有形固定資産	3,160,056	地方債	3,147,418
事業用資産	904,554	(うち臨時財政対策債)	1,141,019
土地	533,453	退職手当引当金	315,261
立木竹	7,513	損失補償等引当金	1,623
建物	837,531	その他	34,257
建物減価償却累計額	△ 504,458	流動負債	163,148
工作物	131,920	1年内償還予定地方債	130,316
工作物減価償却累計額	△ 106,364	(うち臨時財政対策債)	11,442
船舶	3,696	未払金	4,064
船舶減価償却累計額	△ 2,014	前受金	801
航空機	449	賞与等引当金	21,248
航空機減価償却累計額	△ 449	預り金	5,499
建設仮勘定	3,277	その他	1,220
インフラ資産	2,215,096		
土地	876,990	負債合計	3,661,707
建物	129,616		
建物減価償却累計額	△ 74,582	<b>【純資産の部】</b>	
工作物	4,016,783	固定資産等形成分	3,887,840
工作物減価償却累計額	△ 2,787,089	余剰分(不足分)	△ 3,590,136
その他	523		
建設仮勘定	52,855		
物品	119,894		
物品減価償却累計額	△ 79,488		
無形固定資産	2,977		
ソフトウェア	939		
その他	2,038		
投資その他の資産	630,597		
投資及び出資金	113,175		
有価証券	5,000		
出資金	108,175		
投資損失引当金	△ 1,269		
長期延滞債権	5,602		
長期貸付金	47,638		
基金	465,129		
減債基金	400,794		
その他	64,335		
その他	1,293		
徴収不能引当金	△ 971		
流動資産	165,758		
現金預金	55,990		
未収金	11,635		
短期貸付金	9,462		
基金	84,747		
財政調整基金	8,922		
減債基金	75,825		
棚卸資産	3,967		
その他	73		
徴収不能引当金	△ 116		
繰延資産	23		
		純資産合計	297,704
資産合計	3,959,411	負債及び純資産合計	3,959,411

# 行政コスト計算書

自 平成28年4月 1日  
至 平成29年3月31日

【全体会計】

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	1,034,119
業務費用	653,247
人件費	374,672
職員給与費	315,650
賞与等引当金繰入額	21,248
退職手当引当金繰入額	28,749
その他	9,025
物件費等	226,843
物件費	85,976
維持補修費	49,261
減価償却費	91,563
その他	43
その他の業務費用	51,732
支払利息	39,260
徴収不能引当金繰入額	953
その他	11,519
移転費用	380,872
補助金等	361,446
社会保障給付	17,300
その他	2,126
経常収益	93,745
使用料及び手数料	62,631
その他	31,114
純経常行政コスト	940,374
臨時損失	1,996
資産除売却損	1,945
損失補償等引当金繰入額	△ 117
その他	168
臨時利益	656
資産売却益	623
その他	33
純行政コスト	941,714

# 純資産変動計算書

自 平成28年4月 1日  
至 平成29年3月31日

【全体会計】

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	372,774	3,949,603	△ 3,576,829
純行政コスト(△)	△ 941,714		△ 941,714
財源	889,467		889,467
税金等	760,796		760,796
国県等補助金	128,671		128,671
本年度差額	△ 52,247		△ 52,247
固定資産等の変動(内部変動)		△ 28,196	28,196
有形固定資産等の増加		53,975	△ 53,975
有形固定資産等の減少		△ 95,204	95,204
貸付金・基金等の増加		145,271	△ 145,271
貸付金・基金等の減少		△ 132,238	132,238
資産評価差額	25	25	
無償所管換等	△ 33,592	△ 33,592	
その他	10,744		10,744
本年度純資産変動額	△ 75,070	△ 61,763	△ 13,307
本年度末純資産残高	297,704	3,887,840	△ 3,590,136

# 資金収支計算書

自 平成28年4月 1日  
至 平成29年3月31日

【全体会計】

(単位:百万円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	947,269
業務費用支出	566,397
人件費支出	380,400
物件費等支出	135,631
支払利息支出	39,260
その他の支出	11,106
移転費用支出	380,872
補助金等支出	361,446
社会保障給付支出	17,300
その他の支出	2,126
業務収入	983,562
税収等収入	761,582
国県等補助金収入	128,666
使用料及び手数料収入	63,324
その他の収入	29,990
臨時支出	20
その他の支出	20
臨時収入	6
<b>業務活動収支</b>	<b>36,279</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	193,231
公共施設等整備費支出	55,088
基金積立金支出	128,470
投資及び出資金支出	358
貸付金支出	9,268
その他の支出	47
投資活動収入	124,606
国県等補助金収入	228
基金取崩収入	117,583
貸付金元金回収収入	5,837
資産売却収入	948
その他の収入	10
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 68,625</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	270,025
地方債償還支出	268,539
その他の支出	1,486
財務活動収入	297,552
地方債発行収入	297,552
<b>財務活動収支</b>	<b>27,527</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 4,819</b>
前年度末資金残高	55,546
本年度末資金残高	50,727
前年度末歳計外現金残高	5,361
本年度歳計外現金増減額	△ 98
本年度末歳計外現金残高	5,263
本年度末現金預金残高	55,990



# 連 結 財 務 諸 表

# 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

【連結会計】

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	3,878,595	固定負債	3,586,155
有形固定資産	3,297,122	地方債	3,172,512
事業用資産	1,014,273	(うち臨時財政対策債)	1,141,019
土地	559,922	退職手当引当金	329,622
立木竹	7,513	損失補償等引当金	1,627
建物	907,590	その他	82,394
建物減価償却累計額	△ 526,287	流動負債	178,317
工作物	167,544	1年内償還予定地方債	134,131
工作物減価償却累計額	△ 112,333	(うち臨時財政対策債)	11,442
船舶	3,698	未払金	11,738
船舶減価償却累計額	△ 2,016	未払費用	288
航空機	449	前受金	1,014
航空機減価償却累計額	△ 449	前受収益	26
その他	29	賞与等引当金	22,930
その他減価償却累計額	△ 11	預り金	5,882
建設仮勘定	8,624	その他	2,308
インフラ資産	2,232,873	負債合計	3,764,472
土地	878,565		
建物	130,696	<b>【純資産の部】</b>	
建物減価償却累計額	△ 75,101	固定資産等形成分	3,972,812
工作物	4,042,490	余剰分(不足分)	△ 3,659,868
工作物減価償却累計額	△ 2,797,322	他団体出資等分	1,051
その他	523		
建設仮勘定	53,022		
物品	147,520		
物品減価償却累計額	△ 97,544		
無形固定資産	31,072		
ソフトウェア	2,337		
その他	28,735		
投資その他の資産	550,401		
投資及び出資金	23,321		
有価証券	10,162		
出資金	13,115		
その他	44		
長期延滞債権	7,842		
長期貸付金	21,349		
基金	491,555		
減債基金	400,794		
その他	90,761		
その他	7,995		
徴収不能引当金	△ 1,661		
流動資産	199,832		
現金預金	78,495		
未収金	20,312		
短期貸付金	9,463		
基金	84,754		
財政調整基金	8,929		
減債基金	75,825		
棚卸資産	6,744		
その他	304		
徴収不能引当金	△ 240		
繰延資産	40		
		純資産合計	313,995
資産合計	4,078,467	負債及び純資産合計	4,078,467

# 行政コスト計算書

自 平成28年4月 1日  
至 平成29年3月31日

【連結会計】

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	1,079,928
業務費用	711,091
人件費	403,951
職員給与費	339,447
賞与等引当金繰入額	22,930
退職手当引当金繰入額	28,858
その他	12,716
物件費等	254,702
物件費	104,268
維持補修費	50,179
減価償却費	96,285
その他	3,970
その他の業務費用	52,438
支払利息	39,709
徴収不能引当金繰入額	956
その他	11,773
移転費用	368,837
補助金等	347,712
社会保障給付	17,300
その他	3,825
経常収益	134,104
使用料及び手数料	66,528
その他	67,576
純経常行政コスト	945,824
臨時損失	3,368
資産除売却損	1,982
損失補償等引当金繰入額	△ 117
その他	1,503
臨時利益	794
資産売却益	658
その他	136
純行政コスト	948,398

## 純資産変動計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

【連結会計】

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	388,442	4,038,112	△ 3,650,668	998
純行政コスト(△)	△ 948,398		△ 948,247	△ 151
財源	897,822		897,617	205
税収等	760,912		760,884	28
国県等補助金	136,910		136,733	177
本年度差額	△ 50,576		△ 50,630	54
固定資産等の変動(内部変動)		△ 31,690	31,690	
有形固定資産等の増加		62,414	△ 62,414	
有形固定資産等の減少		△ 101,351	101,351	
貸付金・基金等の増加		142,731	△ 142,731	
貸付金・基金等の減少		△ 135,484	135,484	
資産評価差額	△ 29	△ 29		
無償所管換等	△ 33,581	△ 33,581		
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少			1	△ 1
その他	9,739		9,739	
本年度純資産変動額	△ 74,447	△ 65,300	△ 9,200	53
本年度末純資産残高	313,995	3,972,812	△ 3,659,868	1,051

# 資金収支計算書

自 平成28年4月 1日  
至 平成29年3月31日

【連結会計】

(単位:百万円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	989,192
業務費用支出	620,394
人件費支出	409,492
物件費等支出	159,867
支払利息支出	39,702
その他の支出	11,333
移転費用支出	368,798
補助金等支出	347,709
社会保障給付支出	17,300
その他の支出	3,789
業務収入	1,033,247
税収等収入	762,838
国県等補助金収入	135,517
使用料及び手数料収入	67,205
その他の収入	67,687
臨時支出	70
その他の支出	70
臨時収入	51
<b>業務活動収支</b>	<b>44,036</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	209,391
公共施設等整備費支出	59,716
基金積立金支出	130,652
投資及び出資金支出	1,543
貸付金支出	16,020
その他の支出	1,460
投資活動収入	130,821
国県等補助金収入	232
基金取崩収入	119,823
貸付金元金回収収入	6,771
資産売却収入	1,136
その他の収入	2,859
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 78,570</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	280,514
地方債償還支出	278,480
その他の支出	2,034
財務活動収入	313,757
地方債発行収入	314,084
その他の収入	△ 327
<b>財務活動収支</b>	<b>33,243</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 1,291</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>74,520</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>73,229</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>5,364</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 98</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>5,266</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>78,495</b>